

グローバル経済と飛騨地域の観光産業 －外国人観光客の増加は可能である－[†]

伊 藤 薫*

概 要

本研究で検討した仮説は「飛騨地域の外国人観光客を増加させることは可能である」であった。この仮説に対する筆者の結論は、「外国人観光客の増加は十分に可能である」。その論拠は、以下のとおりである。

論拠1：東アジアを中心とするアジア諸国の経済発展が今後も続くので海外出国者数が増加し、日本を訪問する海外観光客数の増加が期待できること。

論拠2：飛騨地域においては、アジア諸国のリピーター客の増加が期待できること。

しかし、アジアの海外旅行客の増加は日本への海外観光客の増加を直ちに保障するものではなく、また日本への海外旅行客の増加は飛騨地域への海外観光客の増加を直ちに保障するものではない。下記の条件に留意すべきである。

条件1：外人観光客が見たい飛騨の魅力をルート・面でPRし、魅力ある旅行商品を販売すること。

条件2：日本全国における放射能対策の徹底と正確な情報発信が重要。

飛騨地域においては、観光産業の活性化はもちろん重要であり第1に取り組むべき政策課題であるが、観光産業だけではGDPの過去最高値1998年度水準への到達は難しい。そこで、工場・事業所の誘致、農林業、畜産業の振興など、広範な産業振興施策が期待される。

† 本研究は、伊藤薫「飛騨地域の観光産業とグローバル対応」（塩見治人・梅原浩次郎編著『名古屋経済圏のグローバル化対応－産業と雇用における問題性－』晃洋書房の第11章、pp.215-233、2013）を大幅に拡充したものである。特に第7節については、最新成果である伊藤薫「飛騨地域の観光消費の経済波及効果について－2005年飛騨地域産業連関表を利用して－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.14、No. 1・2、pp.35-59、2013に基づいて改訂した。本研究は、平成23年度から平成25年度岐阜聖徳学園大学経済情報学部研究助成（特別研究）（研究課題（平成25年度）：岐阜県と東海地域の産業と人口に関する基礎的研究（その4）、研究代表者：伊藤薫）を使用して実施した。本研究のために、取材においてJNTO（日本政府観光局）、高山市、飛騨市、下呂市、白川村の各行政機関、観光関係機関、住民の皆様をはじめ多数の方々にお世話になった。記して感謝いたします。しかし言うまでもなく、本報告に含まれる誤りは全て筆者の責に負うものである。

* 岐阜聖徳学園大学経済情報学部。連絡先：kitoh@gifu.shotoku.ac.jp

1. 課題の設定

岐阜県飛騨地域は、「飛騨の国」の地域であり、平成の大合併を経た現在、高山市、飛騨市、下呂市、白川村の3市1町からなる地域である。東海3県の中では最北端に位置し、富山県、福井県、滋賀県、長野県に接している。人々の努力によって優れた観光資源をもち、例えば、白川郷はユネスコの世界文化遺産に、高山市の三町の町並みは文化庁から重要伝統的建造物群保存地区に指定されている。

後述するように、飛騨経済は公共投資の削減による建設業総生産の減少が著しく、もう一つの主産業である観光産業もここ数年厳しい状況にある。本研究では、豊富な観光資源を抱える飛騨地域の観光産業が、東アジア諸国を中心とする外国人観光客を増加させることができるかどうかを検討する。すなわち本研究で検討する仮説は、「飛騨地域の外国人観光客を増加させることは可能である」。

近年の飛騨地域においては、経済の不振と人口の流出が重要な地域課題となっている。前者の経済の不振については、人口1人当たり地域所得は全国以下であり、後者の人口流出については、20歳前後の若年層を中心に社会減少（転入者数が転出者数を上回ること）が続いている（伊藤薫（2011）参照）。進学先の大学が少なく、また地域で就業できる場が少ないためである。人口1人当たり地域所得の全国水準値と社会減少数はほぼ平行な関係にあって、地域の人口減少を食い止めるには、地域所得の増加、雇用の場の確保、すなわち地域経済の活性化が喫緊の課題となっていることが明瞭である。

飛騨地域において観光産業への期待は大きい。とりわけ経済発展とそれに伴う消費拡大（大泉啓一郎（2011）を参照）が続いてきた中国、韓国、台湾などの東アジア諸国からの観光客の増加が期待されており、既に様々な取り組みがなされてきた（伊藤薫（2013a）を参照）。そこで、東アジアを中心とするアジア諸国の所得上昇と観光客の増加の実際を検証しながら、また東アジアの人々の視点に留意しながらこの仮説の検討を進めたい。

こうした経済の不振と人口減少の同時進行は、飛騨地域のみにみられる現象ではない。日本の「地方」と呼ばれる多くの地域で普遍的にみられる現象である。経済の活性化は様々な産業の振興によって可能であるが、日本の「地方」においては観光産業の振興が注目を集めている。工場や事業所の誘致がままならない飛騨地域において、観光産業の振興を検討することは、全国的な意義を有しているのである⁽¹⁾。

先行研究をみてみよう。飛騨地域の歴史的な記述あるいはまちづくりの観点の記述は多くの資料が存在するが、飛騨全域の観光産業を取り扱った先行研究としては伊藤薫（2013a）がある。個別地域の先行研究として、高山市については、津田恵一（2004）、臺純子（2009）、伊藤薫（2012b）があり、飛騨市については、村坂有造（2011）がある。下呂市、白川郷については伊藤薫（2012a）があり、白川郷については楊潔（2006）がある。また飛騨地域の外国人観光客についての先行研究として、津田恵一（2004）がある。

分析に先だって、まず本研究における観光や観光産業、観光消費の範囲について明確にしよう。なお観光や観光産業には様々な定義が与えられている（例：ジェームズ・マック（2005）、溝尾良隆（2009）など）。国土交通省では2009年12月に「観光入込客統計に関する共通基準」（以下、本節で「共通基準」と表記する）を策定した。現時点では全都道府県でこの共通基準が採用されている訳ではないが、採用都道府県の数は今後着実に増加してゆくと考えられる。

この共通基準では、以下のように用語の定義がなされている。

（１）観光：本基準では余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、また滞在する人々の諸活動。

（２）観光消費額単価：観光入込客1人の1回における当該都道府県内での観光消費額。

（３）観光消費額：当該都道府県を訪れた観光入込客の消費の総額。観光客が「使う費用」の内訳は、以下のように区分されている。①交通費（高速料金やガソリン代）、②宿泊代、③土産代、④飲食費、⑤入場料、⑥その他、⑦バック料金。

注目すべき第1の点は、「観光」には、余暇のみならず、ビジネス目的の旅行も含む点である。本研究においても、統計データとしてしばしば「観光目的出国者数」ではなく、「出国者総数」を使用している。どんな旅行でも観光の側面を持つが、中国においては、官庁や

表1-1 岐阜県観光レクリエーション動態調査による「観光消費額」の内容

項目	説明	産業大分類
①宿泊費	観光客が宿泊施設を利用する際の料金。あらかじめ宿泊料金に含まれている食事代、施設内での飲食費、サービス代、税金も含む。	M. 宿泊業、飲食サービス業
②飲食費	観光客がレストラン、食堂、ドライブイン等で支出した食事代、飲食代、菓子代など。ただし、あらかじめ宿泊料金に含まれている食事の代金及び宿泊した施設内での飲食費は除く。	M. 宿泊業、飲食サービス業
③交通費	観光客が訪問先の観光地点間を移動することを主たる目的として支出した交通費（ガソリン代、バス・電車・鉄道などの定期交通機関の運賃、タクシー代、有料道路料金、自動車レンタル料金）。	H. 運輸業、郵便業、 I. 卸売業、小売業
④入場、観覧費	観光客がレクリエーション及び文化施設、スポーツ施設を利用した際の入場料、観覧料。遊覧船や川下り、ロープウェイ等の、観光を伴う交通機関の利用料金も含む。	O. 教育・学習支援業、 H. 運輸業、郵便業、 N. 生活関連サービス業、娯楽業
⑤土産、買物費	観光客が土産、買物等に支出した額。	I. 卸売業、小売業
⑥その他	電話代、コインロッカー代など、①～⑤の分類に含まれない支出。	G. 情報通信業など

注)「観光消費額」とは、「観光客により旅行・滞在中に観光地点、宿泊施設においてなされる下記①～⑥の県内での消費支出の総額をいう。但し、以下の購入及び取得行為は除外する。」と定義されている。

a 営利目的すなわち再販売を目的とする購入及び業務旅行者が雇用主のために行う購入。

b 土地、住宅その他の不動産の取得、美術品その他の高価な物品（自動車、キャラバン・カー、ボート、別荘など）の購入。

c 親類・友人に与える現金及び組織に対する寄付。

日本標準産業分類は、平成19年11月改訂による。

資料)岐阜県観光レクリエーション動態調査要領

出典)岐阜県農林商工部交流産業課『平成11年岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書』2000年6月、pp.58-59

企業のビジネス旅行は、しばしば観光旅行を兼ねている、という指摘がある。第2点は、観光消費が多産業にわたる事実である。これを岐阜県観光レクリエーション動態調査の「観光消費額」の内容から見てみよう(表1-1)。観光消費額が支払われる直接的な産業でも多産業にわたることが明瞭であるが、例えば宿泊業や飲食サービス業が地域の農業、漁業から食材を仕入れるように、観光消費は経済波及効果を通じて地域の全産業と関連することが分かる。

2. 飛騨地域の経済と人口

飛騨地域の経済と人口の動向を概説する(伊藤薫(2011)参照)。

飛騨地域の名目GDPは、1998年度の6,908億円が過去最大値であった(表2-1)⁽²⁾。2009年度は5,765億円と1,143億円、16.5%の減少となっている。この減少の寄与度をみると、建設業が10.4%と最大である。建設業は1998年度にGDPの17.1%を占める主要産業であったが、この期間に60.6%の減少となり、構成比は8.1%に縮小した。その原因は、東海北陸自動車道の完成(2008年)や国全体の公共投資の削減にある。

飛騨地域のもう一つの主要産業である観光産業をみてみよう。観光客消費額をみると2002年の1,192億円が最高額であり、2010年は828億円となっている(図2-1)。減少額は364億円、減少率は30.5%であった。飛騨地域の観光消費額がGDPに占める割合は、図2-

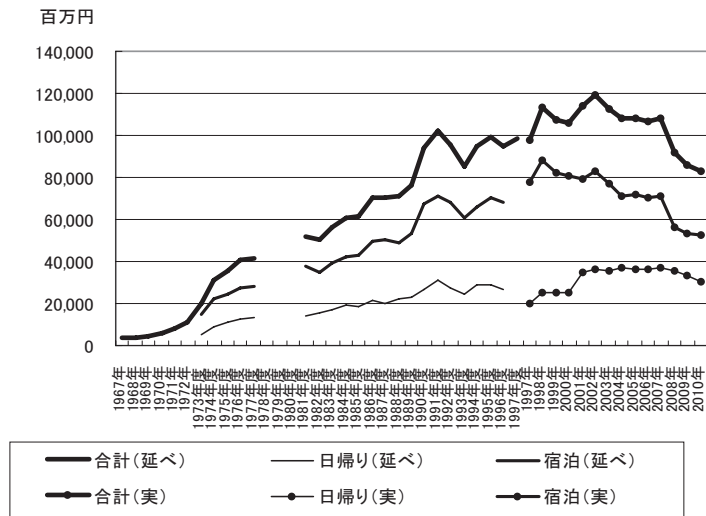
表2-1 飛騨地域の産業分類別総生産の推移(1998年度~2009年度)

経済活動別(産業大分類)	1998年度	構成比(%)	2009年度	構成比(%)	増加率(%)	増加寄与度
1. 産 業	639,913	92.6	519,277	90.1	-18.9	-17.5
(1) 農 林 水 産 業	26,369	3.8	19,599	3.4	-25.7	-1.0
a 農 業	15,731	2.3	14,421	2.5	-8.3	-0.2
b 林 業	9,570	1.4	4,634	0.8	-51.6	-0.7
c 水 産 業	1,068	0.2	544	0.1	-49.1	-0.1
(2) 鉱 業	7,815	1.1	2,144	0.4	-72.6	-0.8
(3) 製 造 業	94,168	13.6	89,169	15.5	-5.3	-0.7
(4) 建 設 業	118,095	17.1	46,581	8.1	-60.6	-10.4
(5) 電 気・ガ 斯・水 道 業	47,395	6.9	29,562	5.1	-37.6	-2.6
(6) 卸 売・小 売 業	75,976	11.0	55,190	9.6	-27.4	-3.0
(7) 金 融・保 険 業	27,802	4.0	29,109	5.0	4.7	0.2
(8) 不 動 産 業	66,366	9.6	70,721	12.3	6.6	0.6
(9) 運 輸・通 信 業	33,110	4.8	28,076	4.9	-15.2	-0.7
(10) サ ー ビ ス 業	142,817	20.7	149,125	25.9	4.4	0.9
2. 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	62,573	9.1	63,850	11.1	2.0	0.2
(1) 電 気・ガ 斯・水 道 業	6,008	0.9	9,042	1.6	50.5	0.4
(2) サ ー ビ ス	20,526	3.0	17,848	3.1	-13.0	-0.4
(3) 公 務	36,039	5.2	36,960	6.4	2.6	0.1
3. 対 家 計 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	11,102	1.6	12,317	2.1	10.9	0.2
[輸 入 税 (控 除) 帰 属 利 子]	△22,808	-3.3	△18,941	-3.3	-17.0	0.6
合 計	690,780	100.0	576,503	100.0	-16.5	-16.5
(再 掲)						
第 1 次 産 業	26,369	3.8	19,599	3.4	-25.7	-1.0
第 2 次 産 業	220,079	31.9	137,895	23.9	-37.3	-11.9
第 3 次 産 業	467,140	67.6	437,950	76.0	-6.2	-4.2

注) 飛騨地域の総生産額(名目値)の最高は、1998年度である。

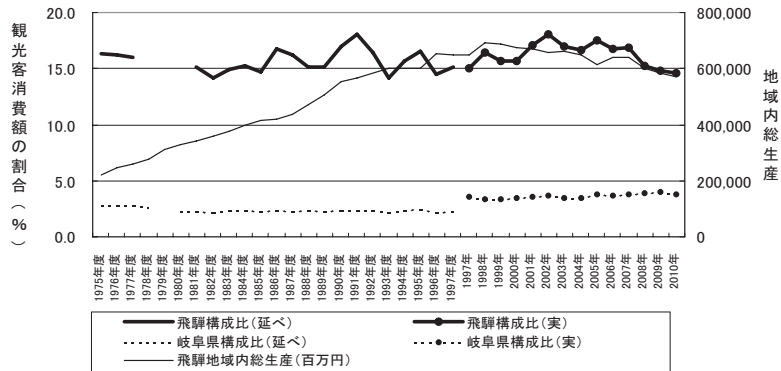
資料) 岐阜県市町村民経済計算

図 2-1 飛騨地域の観光客消費額の推移 (1967年~2010年)



注) 1997年から2010年は「全国観光統計基準」(暦年、実人員)による数値。
 1978年度から1980年度は、地域区分が不一致のためにデータが欠落。
 資料) 岐阜県観光課『岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書』など

図 2-2 飛騨地域の地域内総生産と観光客消費額の割合の推移 (1975年度~2010年)



注) 1978年度から1980年度は、地域区分が不一致のためにデータが欠落。
 資料) 岐阜県観光課『岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書』など、岐阜県市町村民
 経済計算

表 2-2 飛騨地域の人口1人当たり小売販売額

地域	1997年			2007年			減少率(%)		
	小売販売額	人口	人口1人当たり 小売販売額	小売販売額	人口	人口1人当たり 小売販売額	小売販売額	人口	人口1人当たり 小売販売額
	百万円	人	万円	百万円	人	万円			
全国	147,743,116	126,157,000	117.1	134,705,448	127,771,000	105.4	-8.8	1.3	-10.0
岐阜県	2,369,758	2,113,688	112.1	2,112,133	2,102,259	100.5	-10.9	-0.5	-10.4
飛騨地域	226,672	170,355	133.1	184,468	162,595	113.5	-18.6	-4.6	-14.7
現・高山市	147,056	96,854	151.8	119,477	94,945	125.8	-18.8	-2.0	-17.1
現・飛騨市	28,494	30,767	92.6	21,236	28,196	75.3	-25.5	-8.4	-18.7
現・下呂市	49,554	40,867	121.3	41,812	37,508	111.5	-15.6	-8.2	-8.1
白川村	1,568	1,867	84.0	1,943	1,946	99.8	23.9	4.2	18.9

資料) 1997年の白川村には秘匿数字が含まれるために、秘匿分の商店数(卸売業と小売業)で按分し、推計した。
 資料) 商業統計調査、人口推計、岐阜県人口動態統計調査

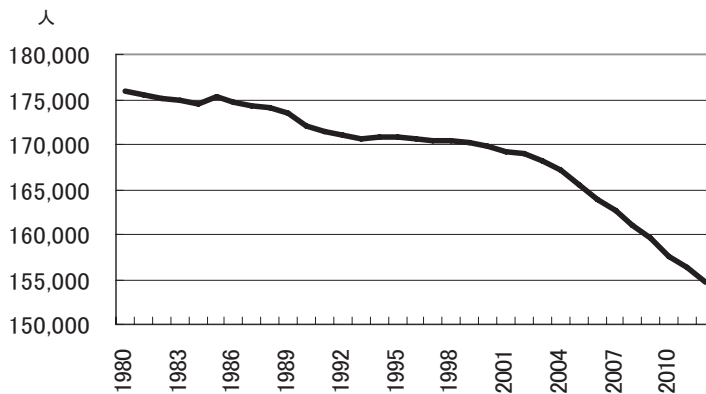
2に示したように、ほぼ15%から18%程度となっている。観光消費額は第7節で述べるようにほぼGDPと同額であるので、観光産業が飛騨地域の主要産業であることは明瞭である。

この観光消費額に関連して、飛騨地域では人口1人当たり小売販売額が全国より大きい事実がある(表2-2)。2007年商業統計の結果では、全国が105.4万円であったのに対し、飛騨地域では113.5万円であった。この全国に対する超過分の幾分かは、観光客のお土産品購入額が含まれると考えられる。

以上のように、飛騨地域においては、主産業である建設業と観光産業のいずれもがこの十年ほど厳しい状況にある。今後、公共投資が大幅に増加することは考えにくいので、観光消費額の伸びや工場・事業所の誘致が期待される。

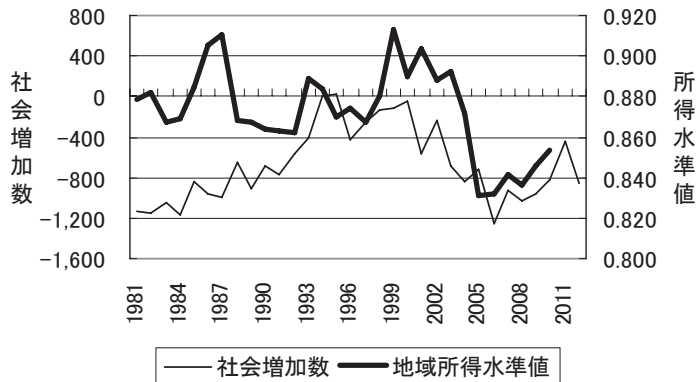
次に人口を検討しよう。飛騨地域においては、人口の減少が続いている(図2-3)。2000年に169,699人であったが、2012年には154,675人にまで減少した。その主要因は、自然増加がプラスからマイナスに転じたことと社会増加のマイナス幅が拡大したことがある。社会増加の動向を観察すると(図2-4)、2000年以降に人口1人当たり地域所得水準値(全国=1)の高低と社会増加数の増減は、ほぼ並行的な関係にある。経済力の低下が若年層を中心とする人口の流出を招いているのである。若者の流出超過は、後日生まれるべき子供の減少につながり、地域の人口と経済力を一層低下させる結果となる。そこで、飛騨地域の発展にとって、経済力を高めることが極めて重要であるが、その経済力向上を担う産業の最有力候補が観光産業であり、観光客数増加において期待されるのが、アジアを中心とする外国人観光客の増加である。

図2-3 飛騨地域の人口の推移(1980年から2012年)



注) 各年10月1日。
資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

図2-4 飛騨地域の社会増加数と人口1人当り地域所得の全国水準値（1981年から2012年）



注) 社会増加数(人)は前年の10月から当該年の9月による。
 所得水準値は、人口1人当り地域所得の全国水準値(全国=1)であり、年度(4月から翌年3月)による。最新データが、2010年度である。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査、県民経済計算、岐阜県の市町村民所得

3. 世界とアジアの観光客の増加

3.1 データの問題

観光客の数値に関しては、主に「出国者数」「入国者数」と「観光客数」の2種類を使用する。例えば、JNTO(2011a、『日本の国際観光統計』)によれば、2010年の訪日外客数(ほぼ入国者数と同じ、「訪日外客数」は、法務省資料に基づき、外国人正規入国者数のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸者などを加えて集計した。出国日本人数は、法務省資料による。)は861万人であるが、その内訳は観光客636万人、商用客139万人、その他客85万人となっている。国の単位では「出国者数」「入国者数」が把握しやすい。飛騨地域の外国人訪問者数については、主として「宿泊者数」(観光、商用、その他を含む)が調査されている。日帰り客は、白川村のみで調査がされてきた。

3.2 世界の観光客の増加

まず世界全体の観光客数の推移である。世界観光機関(United Nations World Tourism Organization)は、国際観光客到着数を公表している(表3-1)。これによると、1960年の6,930万人から2010年の9億4,000万人へと13.6倍もの増加があった。この間に世界人口の増加倍率は2.3倍であり、人口増加をはるかに上回る国際観光客の増加があったことが明瞭である。

表 3 - 1 世界の観光客数と人口の推移（1960年～2010年）

年次	国際観光客到着数 百万人	人口 百万人	割合 (%)
1960	69.3	3,038	2.3
1965	112.9	3,333	3.4
1970	165.8	3,696	4.5
1975	222.3	4,076	5.5
1980	275.9	4,453	6.2
1985	317.8	4,863	6.5
1990	435	5,306	8.2
1995	528	5,726	9.2
2000	675	6,123	11.0
2005	798	6,507	12.3
2010	940	6,896	13.6
60-10倍率	13.6	2.3	6.0

(原資料) 観光客数については世界観光機関(UNWTO)(2010年は暫定値)。

(出所) 『JNTO国際観光白書2010』(p.444)、財団法人アジア太平洋観光交流センター『2010年国際観光概観』、及び

国連人口部(<http://esa.un.org/unpd/wpp/Excel-Data/population.htm>)

世界の国際観光の沿革に関しては、JNTO(2010)『2010年版 JNTO 国際観光白書』の pp.25-29に掲載された「世界の国際観光の潮流(1960年代から2009年まで)」が詳しい。

3.3 東アジアの経済発展と海外観光客の増加

それでは、東アジアを中心とするアジア諸国の海外観光客の増加状況はどうであろうか。ここでは、各国を出発する観光客数と当該国の経済発展との関係を検討したい。すなわち、アジア所得の急速な経済発展が、当該国を出発する海外旅行客数をどのように増加させるかを、を検討したい。

観光客の基礎数値として、『JNTO日本の国際観光統計』各年版に掲載された出国者数を使用しよう。1999年から2010年である。

出国者数と人口1人当たり実質GDPを表3-2に掲載した。1999年から2010年の出国者数の倍率をみると、中国(旅行先が香港、マカオを含む)が6.2倍で最大であり、中国(旅行先が香港、マカオを含まない)、インド、タイ、韓国がほぼ3倍以上であった。シンガポール、香港、台湾も1倍以上であった。これに対して、日本を含む先進諸国は、1.0倍前後であった。

人口1人当たり実質GDP(各国通貨による)は、1999年から2010年に、中国が2.8倍、インドが1.8倍、香港と韓国が1.5倍、タイとシンガポールが1.4倍であった。先進諸国の1.1倍から1.2倍と比較すれば大幅な人口1人当たり実質GDP上昇を実現している。

表3-2 アジアと欧米の出国者数の増加と人口1人当たり実質GDPに対する弾力性

(1) 出国者数(単位:万人)

	中国		台湾	香港	韓国	タイ	シンガポール
	香港、マカオを含む	香港、マカオを含まず	中国本土、マカオを含む				
1999	923.2	411.0	655.9	5,314.4	434.2	165.5	397.1
2010	5,738.7	1,817.5	941.5	8,444.2	1,248.8	545.1	734.2
倍率	6.22	4.42	1.44	1.59	2.88	3.29	1.85
	インド	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	
	中国本土、マカオを含む						
1999	388.3	1,635.8	5,759.8	5,388.1	7,340.0	1,670.9	
2010	1,298.8	1,663.7	6,027.1	5,556.2	7,200.0	2,160.9	
倍率	3.34	1.02	1.05	1.03	0.98	1.29	

資料) 『JNTO日本の国際観光統計』各年。

(2) 人口1人当たり実質GDP(各国通貨による、2005年基準)

	中国	台湾	香港	韓国	タイ	シンガポール
	Yuan Renminbi	New Taiwan Dollar	Hong Kong Dollar	Won	Baht	Singapore Dollar
1999	8,760	416,347	156,284	13,955,670	84,605	39,404
2010	24,142	613,514	237,752	21,627,932	122,237	55,945
倍率	2.76	1.47	1.52	1.55	1.44	1.42
	インド	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
	Indian Rupee	Yen	US Dollar	Pound Sterling	Euro	Euro
1999	24,453	3,642,194	38,350	17,763	25,445	25,317
2010	45,072	3,988,107	41,938	20,658	28,781	27,436
倍率	1.84	1.09	1.09	1.16	1.13	1.08

資料) UNSTATS(<http://unstats.un.org/unsd/snaama/dnlList.asp>)及びIMF(台湾のみ)。

(3) 出国者数に対する人口1人当たり実質GDPの弾力性

	中国		台湾	香港	韓国	タイ	シンガポール
	香港、マカオを含む	香港、マカオを含まず	中国本土、マカオを含む				
1999-10	1.79***	1.38***	0.87***	0.98***	2.50***	2.91***	1.67***
	インド	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	
	1.98***	0.50	0.87***	1.18***	-0.34*	2.52***	

注) 上記のデータ(対数変換)に基づく回帰分析(N=12)の結果による。

***は1%有意、*は10%有意を示す。

出国者数の増加に対する人口1人当たり実質GDPの弾力性⁽³⁾を計算すると、タイが2.91、韓国2.50、中国(旅行先が香港、マカオを含む)が1.79、中国(旅行先が香港、マカオを含まない)が1.38、シンガポールが1.67であった。これに対して、先進諸国の弾力性は、フランスの2.52を例外として、アメリカ、イギリスでは1前後であり、日本は0.50、ドイツではマイナス0.34という結果となった。

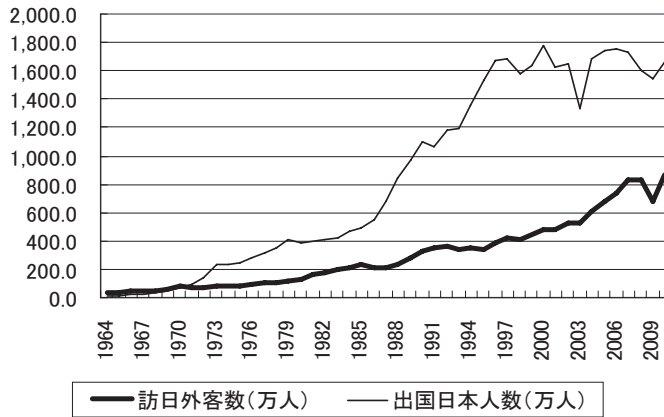
以上のように、アジア諸国においては1999年から2010年の間に人口1人当たりGDPの急上昇があり、GDP上昇率を上回る出国者数の増加があったことが明瞭である。

海外旅行の消費は、経済学でいう「奢侈的消費」である。所得上昇に伴って生活水準が向上するにつれ、その消費の比重が高くなる。海外旅行の所得弾力性は一般に1より大きくなるが、アジアにおいては、人々の所得上昇が海外旅行の需要をより一層大きなものに行っていることは明確である。

3.4 日本の観光客の増加

本節では、日本について、訪日外客数と出国日本人数の推移をみることにしよう(図3-1)。両者には、観光客の他にビジネス客などを含む。

図3-1 訪日外客数と出国日本人数の推移（1964年～2010年）



注) 訪日外客数は、法務省資料に基づき、外国人正規入国者数のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸者などを加えて集計した。出国日本人数は、法務省資料による。
資料) JNTO『JNTO日本の国際観光統計（2010年版）』、p.29

出国日本人数は、1964年から増加傾向にあったが1990年代半ばからほぼ横ばい状態となった。日本人の人口1人当たり個人所得の増加、停滞状況とほぼ平行になっている。これに対して、訪日外客数は1964年からほぼ一貫して増加傾向にある。2010年には861万人に達している。この期間の倍率は、出国日本人数が24.4倍、訪日外客数が130.2倍であった。表3-1に示した国際観光客数の倍率よりずっと高水準であるが、日本の高度経済成長期には、海外旅行はまだ例外的な旅行であった。海外旅行は、近年は日本人の日常的な旅行の中の種類になっている。

なお1999年から2010年の倍率は、出国日本人数が1.02倍、訪日外客数1.94倍であった。訪日外客数のうち、国別の推移を簡単にみてみよう（表3-3）。

2010年において、日本への訪日外客数の総数は861万人であった。そのうちアジアで多い順にみると、韓国244万人（28.3%）、中国141万人（16.4%）、台湾127万人（14.7%）、香港51万人（5.9%）の4カ国でほぼ3分の2を占める。欧米では、アメリカが73万人（8.4%）で第4位である。以上のように、近年はアジアの、特に東アジアの訪日外客数が圧倒的に多い。4カ国の割合は、2000年に54.1%であったので、訪日外客数における東アジア4カ国の存在感は大きくなってきている。

訪日外客数の総数に占める観光客の割合は、2000年の56.6%から上昇して2010年には73.9%に達した。アジア諸国もほとんどの国で上昇傾向にあるが、2010年に香港、台湾で90%前後、シンガポール、韓国、タイで80%前後、中国で60%前後、インドで30%前後となっている。欧米では50%台から60%台となっている。

注目すべきは、出国者数に占める訪日外客数の割合（表3-3、(5)）である。2010年において韓国は19.5%、台湾は13.5%を占めているが、他の国では5%に満たない。中国は

表 3 - 3 アジアと欧米諸国の訪日外客数の推移 (2000年から2010年)

(1) 訪日外客数(単位:人)

	総数	中国	台湾	香港	韓国	タイ
2000	4,757,146	351,788	912,814	243,149	1,064,380	64,778
2010	8,611,175	1,412,875	1,268,278	508,691	2,439,816	214,881
00-10倍率	1.81	4.02	1.39	2.09	2.29	3.32
	シンガポール	インド	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
2000	73,745	38,767	725,954	192,930	88,309	79,079
2010	180,960	66,819	727,234	184,045	124,360	151,011
00-10倍率	2.45	1.72	1.00	0.95	1.41	1.91

(出所) 『JNTO日本の国際観光統計(2010年版)』より筆者作成。

(2) うち観光客数(人)

	総数	中国	台湾	香港	韓国	タイ
2000	2,693,357	45,270	807,261	205,315	603,697	28,452
2010	6,361,974	831,652	1,139,339	473,031	1,963,002	165,901
00-10倍率	2.36	18.37	1.41	2.30	3.25	5.83
	シンガポール	インド	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
2000	45,675	8,214	370,054	91,598	34,239	31,966
2010	151,580	20,929	457,247	110,995	62,384	99,500
00-10倍率	3.32	2.55	1.24	1.21	1.82	3.11

(出所) 『JNTO日本の国際観光統計(2010年版)』より筆者作成。

(3) 観光客数の割合(%)

	総数	中国	台湾	香港	韓国	タイ
2000	56.6	12.9	88.4	84.4	56.7	43.9
2010	73.9	58.9	89.8	93.0	80.5	77.2
00-10倍率	1.30	4.57	1.02	1.10	1.42	1.76
	シンガポール	インド	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
2000	61.9	21.2	51.0	47.5	38.8	40.4
2010	83.8	31.3	62.9	60.3	50.2	65.9
00-10倍率	1.35	1.48	1.23	1.27	1.29	1.63

(出所) 『JNTO日本の国際観光統計(2010年版)』より筆者作成。

(4) 出国者数(人)

	総数	中国	台湾	香港	韓国	タイ
2000	—	10,472,636	7,328,784	58,901,071	5,508,242	1,908,928
2010	—	57,386,500	9,415,074	84,442,451	12,488,364	5,451,449
	シンガポール	インド	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
2000	4,443,542	3,982,069	60,891,000	56,837,000	74,400,000	19,886,000
2010	7,342,276	12,988,001	60,271,000	55,562,000	72,000,000	21,609,000

(注) 中国は、香港、マカオへの出国者を含む。

(出所) 『JNTO日本の国際観光統計』各年版より筆者作成。

(5) 出国者数のうち訪日外客数の割合(%)

	総数	中国	台湾	香港	韓国	タイ
2000	—	3.36	12.46	0.41	19.32	3.39
2010	—	2.46	13.47	0.60	19.54	3.94
	シンガポール	インド	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
2000	1.66	0.97	0.61	0.16	0.05	0.16
2010	2.46	0.51	0.76	0.20	0.09	0.46

(出所) 『JNTO日本の国際観光統計』各年版より筆者作成。

香港・マカオへの出国を除いた場合でも4.6%である。欧米では1%に満たない。以上のように、日本はアジア諸国の主要な観光国とは認知されていない。ましてや欧米諸国からは、多数の観光候補地の一つにすぎない。また10年間の経年変化をみると、台湾、タイとシンガポールは上昇傾向であるが、他の諸国は上昇であったり低下であったりしている。

以上のように、訪日外客数の増加は趨勢としては認められるが、日本が観光国としての地位が確立されつつあるとはいえないと判断する。しかしこの事態は、これからの伸び代が大きいとも解釈できよう。

4. 飛騨地域の外国人観光客の増加

それでは、飛騨地域の外国人観光客の増加の実態はどうであろうか。3市1村（下呂市は下呂温泉）で宿泊者数についての統計データは存在している。しかし日帰り客に関しては、白川村のデータがあるのみである。そこで本節では、宿泊者数について検討する。

飛騨地域の外国人宿泊者数は、ほとんど高山市に集中している（表4-1）。2010年において現・高山市が187,000人、下呂温泉が23,820人、白川村が3,023人、飛騨市が502人、合計214,345人であった。1993年の旧・高山市の外国人宿泊者数は23,766人であったので、約20年弱の間に10倍近く増加してことが分かる。またいずれの市村も増加傾向にある。しかし2010年における訪日外客数は861万人であるので、その2.5%の宿泊者を獲得したにすぎない。また東日本大震災と福島原発事故のあった2011年は、現・高山市の外国人宿泊者数はほぼ半減し、大きな影響を受けている。

表4-1 飛騨地域の外国人宿泊者数（人）

年次	合計	旧・高山市	現・高山市	白川村	飛騨市	下呂温泉
1993		23,766				
1994		30,483				
1995		23,000				
1996		23,856				
1997		28,267				
1998		32,875				4,036
1999		40,280				4,775
2000		37,001				7,285
2001		39,664				6,029
2002		47,822				5,792
2003		48,449				4,325
2004		60,909			291	6,237
2005	102,777		89,500	1,400	264	11,613
2006	121,087		107,200	2,400	236	11,251
2007	151,929		132,300	2,400	871	16,358
2008	188,412		171,180	3,900	1,053	12,279
2009	171,546		148,000	4,200	682	18,664
2010	214,345		187,000	3,023	502	23,820
2011	108,544		95,000	4,916	348	8,280
2012	173,637		151,000	7,941	555	14,141

資料)3市1村の統計資料

なお、日本人を含めた観光客総数（宿泊者客と日帰り客）は、2010年において、現・高山市は381万人、白川村は159万人、飛騨市が117万人（観光スポットの合計）、下呂市は275万人と報告されている。岐阜県観光レクリエーション動向調査によれば、2010年の飛騨地域の日帰り客は4,722,629人、宿泊者数は2,070,530人であった。

表 4 - 2 高山市の地域別外国人宿泊客数の推移（1993年～2012年）

(1)実数(単位:人)

年次	合計	アジア	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	アフリカ
1993年	23,766	3,634	6,393	12,658		1,081	
1994年	30,483	5,492	10,515	11,174		3,302	
1995年	23,000	3,482	7,385	8,597		3,536	
1996年	23,856	4,404	4,923	9,243		5,286	
1997年	28,267	4,765	7,918	12,288		3,296	
1998年	32,875	6,094	9,881	12,055		4,845	
1999年	40,280	14,213	6,974	12,626	5,341	1,098	28
2000年	37,001	20,510	5,974	10,046	56	360	55
2001年	39,664	21,751	5,255	9,776	1,573	1,277	32
2002年	47,822	26,785	6,475	11,258	1,837	1,412	55
2003年	48,449	25,766	6,991	12,097	1,898	1,605	92
2004年	60,909	32,519	8,975	15,545	1,998	1,775	97
2005年	89,500	54,970	14,100	12,940	4,090	3,200	200
2006年	107,200	64,960	18,160	15,210	3,630	5,060	180
2007年	132,300	81,280	24,260	16,280	2,600	7,830	50
2008年	171,180	101,812	37,440	18,487	2,554	10,841	46
2009年	148,000	72,190	45,220	15,380	3,560	10,560	1,090
2010年	187,000	100,687	52,521	16,004	3,619	13,733	436
2011年	95,000	63,825	14,630	7,370	1,675	7,420	80
2012年	151,000	103,260	23,980	11,264	2,342	9,692	462
増加率(11/10、%)	-49.2	-36.6	-72.1	-53.9	-53.7	-46.0	-81.7

(2)構成比(単位:%)

年次	合計	アジア	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	アフリカ
1993年	100.0	15.3	26.9	53.3		4.5	
1994年	100.0	18.0	34.5	36.7		10.8	
1995年	100.0	15.1	32.1	37.4		15.4	
1996年	100.0	18.5	20.6	38.7		22.2	
1997年	100.0	16.9	28.0	43.5		11.7	
1998年	100.0	18.5	30.1	36.7		14.7	
1999年	100.0	35.3	17.3	31.3	13.3	2.7	0.1
2000年	100.0	55.4	16.1	27.2	0.2	1.0	0.1
2001年	100.0	54.8	13.2	24.6	4.0	3.2	0.1
2002年	100.0	56.0	13.5	23.5	3.8	3.0	0.1
2003年	100.0	53.2	14.4	25.0	3.9	3.3	0.2
2004年	100.0	53.4	14.7	25.5	3.3	2.9	0.2
2005年	100.0	61.4	15.8	14.5	4.6	3.6	0.2
2006年	100.0	60.6	16.9	14.2	3.4	4.7	0.2
2007年	100.0	61.4	18.3	12.3	2.0	5.9	0.0
2008年	100.0	59.5	21.9	10.8	1.5	6.3	0.0
2009年	100.0	48.8	30.6	10.4	2.4	7.1	0.7
2010年	100.0	53.8	28.1	8.6	1.9	7.3	0.2
2011年	100.0	67.2	15.4	7.8	1.8	7.8	0.1
2012年	100.0	68.4	15.9	7.5	1.6	6.4	0.3

注)2005年2月1日に10市町村が合併して現・高山市が成立。この数値は延べ数であり、実人員ではない。
資料)高山市商工観光部観光課『平成24年観光統計』など

表 4 - 3 高山市の国別外国人宿泊客の推移（2007年～2012年）

	総数	中国	台湾	香港	韓国	タイ	シンガポール	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	オーストラリア
2007	132,341	1,190	55,300	3,460	6,650	4,317	5,109	14,702	3,264	1,962	3,685	6,413
2008	171,180	2,176	60,334	6,566	6,832	8,759	5,044	16,291	5,691	4,269	5,919	9,692
2009	148,003	2,663	32,515	10,069	3,296	9,181	3,631	13,077	5,188	4,586	6,517	9,064
2010	187,000	3,640	41,847	15,428	7,582	11,169	5,822	13,407	8,004	5,952	6,854	11,963
2011	95,000	1,530	32,890	10,490	2,340	6,980	2,760	6,140	2,535	1,020	2,000	6,435
2012	151,000	1,851	51,116	11,390	3,579	19,048	5,177	9,143	4,303	1,921	4,130	8,613
2010-2011 減少率(%)	-49.2	-58.0	-21.4	-32.0	-69.1	-37.5	-52.6	-54.2	-68.3	-82.9	-70.8	-46.2

(出所) 高山市商工観光部観光課『平成24年観光統計』などより筆者作成。

表4-4 下呂温泉の地域別外国人宿泊客数（1998年度～2012年度、単位：人、％）

地域別	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
総数	4,036	4,775	7,285	6,029	5,792	4,325	6,237	11,613	11,251
欧米	140	349	445	359	459	377	695	1,269	1,290
韓国	174	111	594	721	315	508	1,447	1,829	1,399
台湾 中国・香港	3,470	3,806	5,926	4,733	4,499	2,479	3,247	6,920	6,926
その他	252	509	320	216	519	961	848	1,595	1,636

地域別	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2011/10
総数	16,358	12,279	18,664	23,820	8,280	14,141	-65.2
欧米	1,494	1,479	1,181	813	671	586	-17.5
韓国	4,061	2,262	3,669	5,711	965	1,803	-83.1
台湾	7,731	5,131	7,271	9,864	2,854	5,431	-71.1
中国・香港	1,115	1,454	2,730	5,504	1,868	3,053	-66.1
その他	1,957	1,953	3,813	1,928	1,922	3,268	-0.3

資料)下呂市役所観光商工部

表4-5 白川郷の日帰り外国人の国別人数（2005年～2012年、単位：人、％）

国別	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2011/2010
中国	520	920	2,210	4,420	8,140	8,831	906	2,235	-89.7
香港	-	-	60	80	80	5,234	3,847	6,738	-26.5
韓国	1,600	4,090	7,030	7,230	1,870	7,983	1,794	3,077	-77.5
台湾	44,400	66,040	93,290	93,780	46,450	57,836	43,271	51,254	-25.2
アジア他	700	2,650	7,280	7,150	7,840	12,927	3,575	14,274	-72.3
フランス	160	170	600	1,320	880	598	27	52	-95.5
イタリア	200	380	780	690	870	1,191	44	9	-96.3
ヨーロッパ他	900	1,730	2,610	3,400	2,700	4,404	358	1,167	-91.9
アメリカ	950	2,570	3,360	2,990	1,600	2,485	635	901	-74.4
オーストラリア	0	160	310	520	530	879	95	264	-89.2
その他	570	290	1,770	1,720	1,440	1,739	1,057	1,195	-39.2
合計	50,000	79,000	119,300	123,300	72,400	104,107	55,609	81,166	-46.6

注)本資料は、せせらぎ駐車場及び萩町駐車場を利用した観光バスから国籍別に人数をカウントし算出したもの。

2012年の「アジア他」は、タイ9,760人、シンガポール1,832人、インドネシア1,873人、マレーシア616人、その他393人。

資料)白川村『白川郷観光統計情報』など

基礎統計の充実している高山市の外国人宿泊客を地域別にみると（表4-2）、2012年ではアジアが68.4%、ヨーロッパが15.9%、北米が7.5%、オセアニアが6.4%であった。JNTO 調べの訪日外客数では、2011年にアジア78.0%、ヨーロッパ9.2%、北米8.9%、オセアニア2.1%であり、飛騨地域はアジアの割合が全国と比較して低く、ヨーロッパと北米の割合が高い。

下呂温泉の外国人宿泊客数は東日本大震災前の2010年度で23,820人と多くはないが、地域別にみると台湾が41.3%、韓国が23.9%、中国・香港が23.1%と東アジア諸国で88.3%を占め、ほぼ全員が東アジア諸国であった（表4-4）。東アジア諸国で温泉の評価が高いことが窺えるが、これについては再述する。

2011年3月に東日本大地震と福島原発事故が発生した。外国人観光客数は、高山市ではほぼ半減する（表4-3）という厳しい影響を受けた。2010年から2011年の減少率を国別にみると、ドイツが82.9%、フランスが70.8%、韓国が69.1%、イギリスが68.3%となっており、ヨーロッパと韓国の減少率が高い。一方、台湾は21.4%、香港は32.0%と減少率は緩やかであった。同様に下呂温泉でも韓国の83.1%減少を筆頭に、外国人宿泊客は65.2%の減少率であった（表4-4）。白川郷は、大変珍しく貴重な「日帰り観光客数」であるが、減少率はイタリア96.3%、フランス95.5%とヨーロッパが極めて厳しく、韓国も77.5%の減少であっ

た。

以上の厳しい減少率には円高・ドル安・ユーロ安も作用しているので明確な結論は出せないが、ヨーロッパと韓国では放射能に対する警戒心が強いように推測される（第6節（5）を参照）。

5. 飛騨地域における豊かな観光資源

飛騨地域は、日本の代表的な観光資源を有しているといえる。その詳細は、白川郷と下呂温泉については伊藤薫（2012a）を、高山市については伊藤薫（2012b）を、飛騨市古川町については、村坂有造（2011）を参照していただきたい。観光資源の概要を簡単に紹介したい。

5.1 高山市

高山市の観光資源が極めて優れたものであることは、高山市の古い町並みが文化庁の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、春夏の高山祭が日本三大美祭であることから明瞭である。その保存運動のきっかけは、1960年代に汚れ始めた宮川の清掃活動に子ども会が取り組んだことであったという。その後、1969年の「宮川を美しくする会」の結成により、大人たちの市民運動として引き継がれ、現在もなお続いている。1966年に「上三之町町並保存会」（1971年に現在の「恵比須台組町並保存会」と改称）が結成された。「高山市三町伝統的建造物群保存地区」は文化庁により重要伝統的建造物群保存地区として1979年に選定され、「高山市下二之町^{おおじんまち}大新町伝統的建造物群保存地区」が2004年に選定された。

高山市のもう一つの優れた特徴は、バリアフリーのまちづくりである（山本誠（2003）を参照）。高山市は第7次総合計画の基本構想において「住みよいまちは 行きよいまち」という優れた基本理念を掲げている。その発端は、観光客の減少に対処するために、高齢者や障害者の集客を意識したモニターツアーであったが、失敗など様々な経験をつみながら、発展してきている。日本においては今後高齢化が一層進むと予測されているが、高山観光にとっては次第に効果を現すものと期待される。

5.2 白川郷

白川村役場作成の「白川郷合掌造り集落の概要」（2011年10月入手）と『新編白川村史中巻』を参考として、保存活動と世界文化遺産の登録について記述すると以下のようなる。

1965年頃、村内の小集落の集団離村を始めとして合掌家屋の減少が著しく、地域住民の保存意識・気運が高まった。1970年から3年間、白川村は観光資源保存財団（ナショナル

トラスト)の保存助成金を受領した。1971年に「白川郷荻町集落の自然環境を守る住民憲章」を掲げ「白川郷荻町集落の自然環境を守る会」が荻町区住民の総意に基づき発足した。ここで留意すべきは、合掌造り家屋を守るだけでなく、自然環境を守るとした点である。住民憲章には、合掌家屋を「売らない」「貸さない」「壊さない」の三原則が定められ、保存運動を推進した。建物や土地の現状変更をする際は、事前に「守る会」の許可が必要とした。1976年に白川村は、「白川村伝統的建造物群保存地区条例」を制定し、更に国の重要伝統的建造物群保存地区に第一次選定された(全国で7地区)。1995年12月にユネスコ世界遺産条約に基づき「白川郷・五箇山の合掌造り集落」として世界文化遺産に登録された。1997年3月には、(財)世界遺産白川郷合掌造り保存財団が設立された。

5.3 下呂温泉

ここでの基礎資料は、主として下呂市役所 Web ページ及び下呂温泉事業協同組合『温泉よ永遠なれ』である。

下呂温泉は千年の歴史を持つ日本三大名泉の一つである。下呂温泉の発見については、天暦年間(947~957年)であるという(延喜年間(901~923年)という説もある)。室町時代の京都五山の僧、万里集九は、「本邦六十余州ごとに霊湯あり。その最たるものは、上野の草津、津陽の有馬、飛州の湯島(下呂)、この三か所なり」と紹介している。

下呂温泉の温泉湯は、1974年9月より集中管理方式によって、集湯、配湯されている。すなわち、下呂温泉のホテル・旅館・保養所で使用される温泉湯は、源泉から汲み出された温泉湯が全てポンプ所に集湯され、ブレンドされ、ホテル・旅館・保養所に配湯されている。それぞれの旅館・ホテルが温泉湯を汲み上げて個別に使用することはしておらず、同じ品質の温泉湯が配湯されている。この集中管理を実施するために1972年10月に下呂温泉事業協同組合が設立されたが、この事業実施に至る経過は20年史である『温泉よ永遠なれ』に詳細に記述されている。

5.4 飛騨古川

「相場(そうば)」による町づくりで著名である。日本地域開発センター Web ページ(http://www.jcadr.or.jp/sankagata_jirei/jireiset/jirei13/jirei13.htm)により紹介する。

旧古川町は、合併前人口が16,500人の農業と林業を中心にした小規模な町であり、今も農村型の共存意識「相場意識」が非常に強く、祭り文化の伝承や区割り行政(町内会組織)によるコミュニティーが確立している。

以前から町の旦那衆による自宅やその周辺の修景に配慮した整備は行われていたが、地域全体で町を守る取り組みが本格的に始まったのは、1960年代後半の高度成長期である。観光スポットとしても人気の高い瀬戸川は、生活廃水で汚染が進み、地元ローカル新聞が一斉清掃を行政や住民に呼びかけ、寄付を募り230匹の鯉を放流した。

組織だった町づくり運動を最初に発議したのは、青年会議所である。1972年、当時の20～30代の青年60名が奮起して飛騨古川青年会議所を設立し、意気込んで活動を始めたものの、設立当初は旧態然とした地域の体質が残る中、行政・市民との連携が難しい状況であった。

青年たちに希望を与えたのが女優の浜美枝氏並びに彼女のブレンである。浜氏の協力を得て地域の現状と問題点を模索した映画「ふるさとに愛と誇りを」の製作を通して、ふるさとや、青年としての使命に対する共通理念を確立していった。

古川町観光協会は1958年に設立されたが、当初は観光関連業者の親睦の意味合いが濃く、活動は活発でなかった。しかし当時の会長が「商業主義に走らない町づくり、民間レベルで行う町づくり」を標榜し、1983年から組織の若返りを図った結果、観光協会の目的が観光から「まちづくり」に方針が変換され、観光協会の活動が活発化していった。

活動の目的は、自然的環境、歴史的町並の保護・保全、伝統文化を活用した観光・イベントを通じたまちづくり、まちづくりへの提言・情報発信であった。観光地としての施設整備が一段落した今、全国へ向けての情報発信を目指し、ホームページの開設、メディアへの働きかけ、などPR活動を行っている。一方で施設活用についての方策について、イベント・ツアー企画等も含め様々な角度より研究を進めている。

5. 5 飛騨地域の観光資源を守り育てる活動の共通点

飛騨地域では上記のように優れた観光資源が守られ、育てられてきた。3市1村の共通点を整理すると以下ようになる。

共通点1：住民の自発的な活動により日本の古い町並みを保存することに成功（地元の熱意）

高山の三町の古い町並み、白川郷の合掌造り、飛騨古川の古い町並みは、いずれも日本の古い町並みの保存に成功した。その活動主体は、地元の人々であるが、その努力に、行政の努力が重なって成功をもたらした。古い町並みの保存活動が当初から全面的に観光目的ではないようであり、結果として観光に大いに役立った、ということのようである。白川村では、当初から観光立村が意識されていた。

下呂市の源泉共同一括管理は町並み保存ではないが、観光事業者が共同して観光資源（源泉）を守るよう行動した、という点で、観光資源を守るための同質の自発的な努力と考える。

筆者は、地域の活性化のキーの一つが「地元の熱意」であると考えているが、飛騨地域では地元の熱意が観光資源の保存、育成に繋がった。

共通点2：開発の遅れがかえって古い町並み保存に役立った

明治期以降の飛騨地域の開発は、非常に遅れていた。国鉄（当時）高山本線の全線開通（昭和9年、1934年）が飛騨の明治維新といえるほどであるという。それまでは江戸時代をひきずっていたともいえ、開発の遅れがかえって飛騨地方に江戸期、明治期の雰囲気をもたらし、今に残す重要な要因となった。

白川郷の合掌造りが現在に残ったのは荻町地区であるが、明治期には近隣の一帯は全て合掌造りであったという。経済的に豊かな地域から順次、瓦屋根の家に葺き替えられたが、最後まで残った荻町地区が、現在では白川村で最も豊かとなり、人口も減少を免れている。

共通点 3：第二次世界大戦の戦災に遭わなかった

飛騨地域は、第二次世界大戦の空襲の被害を受けていない。高山市に対しては、1945年9月に空襲をするというビラが米軍機によって散布されたと地元の人から伺った（2012年8月14日取材）が、幸いにも間一髪のところまで戦災を免れた。

共通点 4：日本人と外国人の観光客の誘致に熱心に取り組んできた

最も先行してきた高山市は、1986年に国から国際観光モデル地区の指定を受け、歩行者向けの英文誘導標識の整備を進めてきた⁽⁴⁾。現在、各市村の観光 Web ページの外国語閲覧対応は、高山市が11言語、飛騨市、下呂市が4言語である。東京都と京都市の観光 Web サイトがそれぞれ8言語対応であるのと比較すれば、高山市が外国人誘致にいかにか力を投入してきたかがわかる。

6. 飛騨地域の外国人観光客の増加策と留意点

6.1 外国人観光客の求める観光資源

外国人観光客の増加策を検討する際に最も留意すべき点は、「観光地が見せたい観光資源」ではなく「外国人観光客が見たい観光資源」を PR すべきことである⁽⁵⁾。これを JNTO (2011c)『訪日外客訪問地調査2011』の調査結果から検討しよう（図表6-1）。この調査は、各空港の出国待合室で、外国語能力を備えた調査員がインタビュー形式で質問し、調査員が調査票に回答を記入する形式で調査している（p. 3）。標本数の総数は、21,342票（ビジネス客を含む）である。

アジア諸国と欧米諸国では、「観光客が訪日前に期待したこと」には大きな相違がある。「食事」は各国とも期待が大きいが、欧米諸国とタイ、シンガポール、オーストラリアという日本から離れた地域で期待が1位である。「歴史的・伝統的な景観、旧跡」も同じ傾向にある。「ショッピング」は、各国とも50%前後から80%前後の高い期待がある。アジア諸国で期待が高い項目に「自然、四季、田園風景」と「温泉」があるが、欧米ではこれらは上位5位に入らない。欧米で期待が高い項目に「日本人の生活、日本人との交流」、「都市の景観、繁華街の賑わい」、「日本の伝統文化の体験・鑑賞」があるが、アジア諸国では、「都市の景観、繁華街の賑わい」を除いて上位5位に入らない。

飛騨地域では、外国人観光客向けの観光資源は優れたものが多い。アジア向け、欧米向けに、適切に PR することが重要である（表6-2）。

6.2 初回訪問者の割合の高低

もう一つの留意点は、日本への海外観光客の初回訪問者の割合が国によって大差があることである。『JNTO 訪日外客訪問地調査2010』⁽⁶⁾によれば、2010年においては、日本への初回訪問者の割合は世界全体で47.1%のところ、ヨーロッパ諸国は、スペイン87.8%、イギリスとフランスが72.3%、ドイツが68.8%である。アメリカは62.4%、カナダは65.0%、オーストラリアは62.5%であった（図6-1）。

表6-1 観光客が訪日前に期待したこと（2010年、上位5位）

項目	全体 N=12,338		韓国 N=3,616		台湾 N=2,361		中国 N=1,845		香港 N=1,285		タイ N=164		シンガポール N=263	
食事	1	62.5	1	53.1	2	62.3	4	45.8	1	75.6	1	71.3	1	80.2
ショッピング	2	53.1	3	40.8	3	56.7	2	59.1	2	69.2	2	65.2	2	70.7
歴史的・伝統的な景観、旧跡	3	45.8	4	35.6	5	47.8			5	32.7	3	58.5	5	40.7
自然、四季、田園風景	4	45.1			1	64.4	1	63.6	3	50.2	4	51.8	3	63.9
温泉	5	44.3	2	46.0	4	49.4	3	51.3	4	43.1	5	43.9	4	47.5
都市の景観、繁華街の賑わい			5	31.1			5	39.1						
日本人の生活、日本人との交流														
日本の伝統文化の体験・鑑賞														
項目	アメリカ N=601		イギリス N=213		ドイツ N=154		フランス N=213		カナダ N=217		スペイン N=123		オーストラリア N=347	
食事	1	80.4	1	79.3	1	84.4	1	81.7	1	77.9	2	77.2	1	71.5
ショッピング	4	53.4	5	54.5	2	78.6	5	48.4	3	58.5			3	52.4
歴史的・伝統的な景観、旧跡	2	72.4	2	77.0			2	79.8	1	77.9	1	86.2	2	64.8
自然、四季、田園風景														
温泉														
都市の景観、繁華街の賑わい			3	58.7	4	42.2	4	54.0	5	47.0	3	70.7	5	42.4
日本人の生活、日本人との交流	3	56.1	4	55.4	3	55.8	3	64.8	4	54.8	5	63.4	4	49.3
日本の伝統文化の体験・鑑賞	5	47.8			5	41.6	5	48.4			4	64.2		

注)複数回答、観光客のみ。

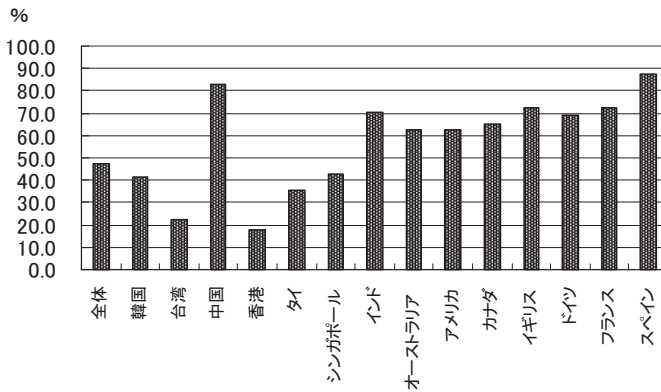
資料)『JNTO 訪日外客訪問地調査2010』、p.39

表6-2 飛騨3市1村の海外観光客向けの観光資源

観光資源	期待の大きい観光資源		高山市	白川村	飛騨古川	下呂温泉
	アジア	欧米				
食事	○	○	○	○	○	○
ショッピング	○	○	○	○	○	○
歴史的・伝統的な景観、旧跡		○	○	○	○	○
自然、四季、田園風景	○		○	○	○	○
温泉	○					○
都市の景観、繁華街の賑わい		○				
日本人の生活、日本人との交流		○	○	○	○	○
日本の伝統文化の体験・鑑賞		○	○	○	○	○

注)筆者作成

図 6-1 国別観光客に占める初回訪問者の割合



資料)『JNTO訪日外客訪問地調査2010』、p.35

これに対し日本から近距離にあるアジア諸国は低く、香港17.6%、台湾22.6%、タイ35.4%、韓国41.4%、シンガポール42.6%であった。このようにアジア諸国からの訪問者は、リピーターが多いのが特徴である。

これらの諸国の中で近年観光客が急増してきた中国は、82.8%と初回訪問者の割合が際立って高い。日本への初回訪問者は、東京圏から富士山を見て京都・大阪に至るゴールデンルートを利用することが多いが、飛騨地域を訪問することは少ない。リピーターが増加するにつれて、飛騨地域のようなゴールデンルートからはずれた観光地を選ぶ可能性が高まるので、今後が期待される。

6.3 観光地のPRの仕方：ルート・面によるPR

人々は観光旅行に出かける時に、同一地での「滞在型」を選ぶか、あるいは複数の観光地を巡る「回遊型」を選ぶのだろうか。外国人インバウンド旅行について検討しよう。観光地の回遊データは探し出すことができなかったため、宿泊地で代用することとした。

JNTO (2011 a) (『JNTO 日本の国際観光統計 (2010)』) には、「訪日外客平均滞在日数」が掲載されている (p.80)。これによれば、2008年の7.2日から低下傾向にあり、2010年は6.1日であった。『平成23年版 観光白書』によれば、平成22年の同一施設 (同一地ではないのに注意) における外国人1人当たり平均宿泊数は1.54泊となっている (p.155、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」による)。以上から、外国人旅行者は主として宿泊場所を変更する「回遊型」旅行をしていることが窺える。

もし全ての旅行について旅行者が宿泊地を完全に固定している「滞在型」を選ぶと仮定すると、旅行者の旅行商品の選択はいくつかの候補観光地の中からどこか一つの観光地を選択するか、ということになる。このケースにおいては、観光地は全て競争相手になり協力する必要は生まれない。

一方、日本における外国人観光客は複数の観光地で宿泊する「回遊型」を好む傾向が判明している。この場合においては、旅行者の意思決定においては、どの観光地とどの観光地をセットで旅行するか、また観光地の訪問順序をどうするか、どこに宿泊するかという問題が生ずる。この場合に、観光地の実情に精通した観光客は2泊3日、3泊4日などのコース設定を自ら行い、その地での旅行の楽しみに加えて計画する楽しみも味わうことができるだろう。観光地の実情に疎い観光客にとっては（例：初回の旅行者）、観光ルートの情報が貴重となるであろうし、魅力ある適切なコース設定をした旅行商品の需要が高まる結果となるであろう。そこで観光地サイドとしては、旅行企画企業に対して、自分の観光地を通る魅力ある「ルート」あるいは「面として観光地域」の提案が重要となる。これが、観光地間の協力が生まれる原動力である。しかし、観光地間の競争は決してなくなる。その理由は、日帰り客と宿泊客の観光消費額単価に大きな相違があり、観光地にとってはいかに宿泊客を確保するかが重要な課題であるからである。例えば、高山市の観光統計によれば、2010年に、観光消費額は日帰り客7,108円、宿泊客25,318円と3.6倍もの大差が報告されている。そこで、それぞれの観光地はまずルートあるいは面で観光客を呼び込むために協力をするが、呼び込んだ観光客がルートあるいは面のどこに宿泊するかについては競争をする、ということとなる。すなわち、観光地は、団体戦をしつつ（協力）、個人戦を戦う（競争）、ということとなるのである。

飛騨地域における観光地間の協力の例として、高山市の他地域との観光協議会を紹介する。表6-3では4事例が紹介されているが、飛騨市、下呂市、白川村は、個別に多くの協議会に参加しており、観光協議会の総数は相当数に上ると推測される。こうした観光協議会は特殊な事例ではなく、日本の各地域で実施されている一般的なことである。構成団体は、市村のみのケースと、市村に加えて観光協会、商工会議所・商工会、国道事務所などのケースがある。

こうした協力態勢の必要性を、市役所の観光担当者の発言からみてみよう。片岡吉則氏は、当時、高山市商工観光部参事の職にあり、2010年11月26日に東京で開催された（財）日本交通公社主催の「平成22年度観光実践講座」において「国際観光都市 飛騨高山」の観光戦略」というテーマで講演した。その一部を紹介する。

「ファムトリップや視察・調査等の旅行には、海外からかなり来ていただいています。記者の方たちは大きな宣伝効果を持っています。その場合、高山だけでなく近くの白川郷や金沢、お土産を買うための名古屋などとの連携を心がけています。自分のところだけを売るのではなく、ルートとして売らないと、外国の方は来てくれません。」（p.69）

「ここ10年、私も中国に通っていますが、現地の旅行会社のアウトバウンド担当部長に「日本は銭とヒマがある国だね」とよく言われます。毎日、いろんな知事や市長が入れ替わり立ち替わり会いにきて、日本に現地視察に来てくださいと言う。でも体は1つしかないから行けない。だから若い人に研修として行かせるんですが、若い人には決定権があり

表 6 - 3 高山観光の広域連携

名称	構成団体	設立	趣旨
(1) ぶり街道推進協議会	高山市、飛騨市、富山市、松本市、4市の商工会議所・商工会・観光協会、国土交通省の国道事務所	1999年9月	安房トンネルの開通を機に広域観光の推進、物産の振興並びに観光基幹道路の整備などの諸事業や観光に関わるその地域独自の文化・伝統の掘り起こしと活性化を図る。
(2) 飛騨地域観光協議会	高山市、飛騨市、下呂市、白川村	2005年3月	市町村合併に伴い、「飛騨広域観光協議会」と「飛騨・高山国際観光モデル地区整備推進協議会」を統合し、多様化する観光客のニーズに対応した、広域的かつ弾力的な事業実施を目的としている。
(3) 松本・高山・金沢・白川郷誘客協議会	高山市、松本市、金沢市、白川郷	1989年4月に「松本・高山・金沢国際観光ルート整備推進協議会」設立。2009年4月に白川郷が加わり、現名称となる。	外国人観光客の誘致を図るための国際観光地区の整備と国際観光の振興を図る。
(4) 越中・飛騨観光圏協議会	高岡市、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、高山市、飛騨市、白川村ほか各自治体の観光協会及び商工会議所など	2010年3月	富山県と岐阜県の両県にまたがる県境を越えた観光圏を整備することで、新たな観光ルートを形成し、国内外からの観光客の来訪や滞在(2泊3日以上)を促進する。

資料) 高山市海外線戦略室「ゆくたび感動 飛騨高山」2012年2月7日入手。

ませんよね。

その部長が言うのは「どうしてあなたたちはルートで売らないのか」ということです。やはり、ただ現地に行って、うちに来てくださいと言うだけでは、お客さまを送ってられません。

やはり、「線」で売って「面」でアピールすることが必要で、行政の区域ごとで売り込んでいてもダメだということです。中国の人に人気があるのがゴールデンルートですが、今、我々は松本市や金沢市と連携して、関西から北陸、中部を通り、名古屋から東京に出て最後にお土産を買って帰るというルートを売ろうとしています。「新ゴールデンルート」と名付けていますが、やはり、ルートと面で売らないといけません。「高山に来てください、温泉もあるし自然もある」と言っても、彼らはその町にだけ来るわけじゃないんです。

・・・

私がよく言うのは「近くの観光地は、ライバルではなくパートナーだ」ということです。よその観光地には自分のところにはないものがいっぱいあります。ですから、インバウンドの取り組みには、まず近くの観光地をパートナーと見ることから始まると思います。」(pp.73-74)。

近隣にある観光地との連携の重要性については、白川郷観光協会の元職員である阿武悦司氏にも取材(2012年3月23日など)で何回か伺った。「白川郷としては、2時間圏内の観光地との連携を広めてゆきたい。個人旅行の時代には、連携、協力が重要」とのことであった。

以上のように回遊型観光客の多い現代日本の観光地においては近隣の観光地と連携・協

力が必要であり、重要であることは判明した⁽⁷⁾。それでは連携・協力の結果、観光客が他の観光地に比較してより一層増加したか否かという連携・協力の効果については、残念ながら本稿では明らかにできなかった。

6. 4 広域観光ルートの実例：「昇龍道」

2012年に入って、北陸と中部を結ぶ観光ルート（ドラゴンルート）として、「昇龍道プロジェクト」が注目されている。推進団体は、昇龍道プロジェクト推進協議会（2012年3月9日設立、事務局は中部運輸局、北陸信越運輸局、中部広域観光推進協議会）である。その経緯や概要を紹介する。

中日新聞2012年1月20日付け「ドラゴンルート”集客作戦”によれば、このドラゴンルートの発案者は、石川県七尾市・和倉温泉の旅館「多田屋」社長の多田邦彦氏（ドラゴンルート推進協議会会長）である。多田氏は、2009年に、地図上で中部空港－能登半島ルートが昇龍の姿に重なると気づいた。2010年8月に、石川県、富山県、岐阜県のホテルや料理店の経営者に呼び掛けてドラゴンルート推進協議会を設立し、中部運輸局や中国駐名古屋総領事館に観光客誘致を働きかけてきた、という。中日新聞2012年2月6日付け社説「昇龍道」観光 竜の手になり足になり」によれば、支援してきた中部運輸局が、張立国・駐名古屋中国総領事から「中国人は昇り竜を好む」と太鼓判を押され、国家プロジェクトに格上げした、という。

図6-2 昇龍道のPRポスター



(<http://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kikaku/syoryudo/index.html>, 2012年8月24日)

2012年3月9日に昇龍道プロジェクト推進協議会が設立された。中部運輸局資料（中部運輸局（2012））によれば、「昇龍道」によるプロモーションの狙いと効果は、以下の3点であるという。

1. 9県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県、石川県、富山県、福井県、滋賀県）が昇龍道として連携することで、観光資源をより効果的にプロモートすることが可能
2. 地域の一体感を高め、ホスピタリティと受入れ体制のレベルアップを自ら進める環境をつくる
3. 昇龍道の認知度が高まり、人気の旅行地として旅行者、特にリピーターが増える

なお、昇龍道プロジェクト推進協議会の役割は、「昇龍道プロジェクトの進捗状況の総合管理、メールマガジン、HPの開設など広報宣伝を通して、参加者への様々な情報提供、自ら海外プロモーションを実施」とされている（中部運輸局（2012））。

6.5 留意点

外客の誘致には日本各地の観光地の必死の取り組みが重ねられてきており、専門家による指摘も多いが、観光客増加策の留意点を筆者が気付く範囲で書き記そうと思う。

留意点1：飛騨地域の知名度の向上

例えば中国は団体旅行が多いが、「旅行目的地を決める際に最も重視されることは、価格と自慢できる場所であるかどうかであるため、有名な都市や訪問地への関心が高い」（JNTO『JNTO 誘致ハンドブック2011』、p.118）ために⁽⁸⁾、飛騨地域あるいは昇龍道の知名度向上のためのPRは有効である。

また韓国の海外旅行者は多いが、その多くは九州を目的地としている。韓国人にとって日本のイメージは、「自然景観・田園風景、文化的遺産・伝統的な景観・旧跡、都市文化・大都市の景観と夜景・繁華街の見物、ショッピング、体験施設・テーマパークなど、観光魅力が豊富である」（p.59）というが、韓国人が温泉好きもあいまって、飛騨地域が当てはまるものがあって、PRが有効である。

留意点2：全国的な放射能対策の実施と正確な情報発信

表4-3から表4-5に示したように、高山市などの2011年の宿泊客や日帰り客は、ヨーロッパと韓国で大幅に減少している。この傾向は全国的なものであり、JNTO調べの全国数値で2010年7月に対する2012年7月の訪日外客数の減少率は、韓国18.5%、フランス16.4%、ドイツ11.4%であった。JNTO「訪日外客数（2012年7月推計値）」によれば、「放射能汚染に伴う食の安全への懸念や円高による訪日旅行の割高感が回復に影響」と分析されている。飛騨地域の放射能汚染はほとんどないと考えられるが、世界地図の中では飛騨は福島のスグ近くであり、また各地を回遊する訪日外客からみれば日本の全体状況で判断するであろう。世界の人々によって納得される日本の放射能汚染対策の実施と放射能測定レベルの正確な情報発信が望まれる。

7. 飛騨地域の観光産業の経済波及効果

7.1 産業連関表による分析

いうまでもなく、地域経済は人々の暮らしのために存在するので、人々の暮らしが成り立つ雇用や収入が重要である。飛騨地域では、第2節でみたように、経済力の低下と人口の流出が同時に生じているが、経済力の低下は仕事を減少させて若年層を中心とする人口の流出を招いている。そこで、観光産業の振興によって、どの程度のGDPと雇用が確保できるかは、飛騨地域においては、他の「地方」と呼ばれる地域と同様に重要な論点である。GDPや雇用に対する経済波及効果を分析する手法の一つが、産業連関表である。飛騨地域の産業連関表は金子英文（2012）によって初めて作成されたが、本研究ではその改訂版である金子英文（2013）を使用して飛騨地域の観光産業の経済波及効果を分析することとする。なお本節の記述は、伊藤薫（2013b）を要約したものである。

金子英文（2012）は、2005年岐阜県産業連関表（岐阜県総合企画部統計課（2010））をベースに、岐阜県内を飛騨地域（17部門）と美濃地域（17部門）の2地域に分け、非競争移入競争輸入型の地域間産業連関表を作成した。その結果、飛騨地域と美濃地域の経済交流は少ないという事実を見出した。金子は飛騨地域のみ産業連関表を作成する方向に進んだが、本研究で使用するものは、金子から提供を受けた、29部門と部門数を拡大し、競争移入競争輸入型の岐阜県飛騨地域産業連関表（平成17年（2005年）、金子（2013）参照）である。ノンサーベイで作成されている。

7.2 産業連関表による分析結果

伊藤薫（2013b）は、2005年岐阜県飛騨地域産業連関表を使用して、飛騨地域の観光消費額の増加額が以下の2ケースの場合について、経済波及効果を算出した。

ケース1：2005年の観光消費額から3割、323.4億円の増加。これは2010年飛騨地域の観光消費額828.2億円から1,151.6億円に達することとなり、過去最大であった2002年の1,192.3億円とほぼ同額を達成することとなる。

ケース2：2005年の観光消費額から5割、539.0億円の増加。これは2010年飛騨地域の観光消費額828.2億円から1,367.2億円に達することとなり、過去最大であった2002年の1,192.3億円より約15%大きな消費額を達成することとなる。

大きな仮定は自給率についてである。29部門の生産者価格評価の観光消費額（需要額）の全額が直接効果として生産額の増加（第1次間接効果）をもたらす（自給率100%）が、第1次生産波及効果（直接効果と間接効果の合計）から生ずる所得を通じた消費の増加による生産の増加（第2次間接効果）においては地域外への移輸入の漏れが生じる（自給率は飛騨地域産業連関表から算出）と仮定した。

以上の想定と仮定から、以下の経済波及効果が推定された。

ケース 1 : 生産額は558.7億円の増加、粗付加価値額は311.5億円の増加 (2005年度 GDP の5.1%相当)、就業者数は6,299人の増加 (2005年産業連関表就業者数の7.0%相当)、人口は11,592人の増加 (2005年国勢調査人口の7.0%相当)。

ケース 2 : 生産額は931.1億円の増加、粗付加価値額は519.1億円の増加 (2005年度 GDP の8.5%相当)、就業者数は10,498人の増加 (2005年産業連関表就業者数の11.7%相当)、人口は19,319人の増加 (2005年国勢調査人口の11.7%相当)。

ここで注目すべきは、観光消費額 1 単位によってもたらされる粗付加価値額の倍率である。これは0.963であったが、これは観光消費額 1 億円の増加が、9630万円の粗付加価値の増加をもたらすことを意味する。すなわち、観光消費額の増加は地域外生産物の購入によって移入増加をもたらす、これは飛騨地域 GDP の減少要因であるが、一方、地域内には観光消費額の経済波及効果があって、全体として観光消費額とほぼ同額の GDP 増加をもたらすことが判明した。

また地域にとって最終的に重要なのは、就業者数と人口の増加であろう。ケース 1 では、それぞれ6,299人、11,592人の増加が期待され、ケース 2 ではそれぞれ10,498人、19,319人の増加が期待される結果が得られた。飛騨地域の人口は、2005年の165,610人から2010年には157,526人に8,084人減少した。

この5年間の人口減少ペースを食い止めるためには、観光消費額のみで考えると、200億円以上の観光消費額の増加が期待される。これは2010年現在で大雑把に見て観光消費額の3割程度の増加となり、なかなか厳しいものがある。観光産業のみならず、農業・畜産業、工場・事業所の誘致など、広範囲な政策が必要であろう。

7.3 外国人観光客の倍増の経済波及効果

本節では2005年岐阜県飛騨地域産業連関表を使用した飛騨地域の経済波及効果を紹介する。分析対象は、宿泊者数に限定する。

表 4-1 に示したように、2005年から2010年にかけて飛騨地域の外国人宿泊者数は102,777人から214,345人へほぼ倍増した。そこで、今後、更に倍増したケースを考える。すなわち、外国人観光客数は21万4千人増加、その観光消費額は日本人と同一 (25,257円、岐阜県観光レクリエーション動態調査による) と仮定して、54.0億円増加のケースを考える。なお飛騨地域の常住就業者数は、2010年国勢調査で81,382人 (人口は157,586人) であった。

この外国人観光客倍増による観光消費額54.0億円増加の経済波及効果は、生産額は93.3億円の増加、粗付加価値額は52.0億円の増加、就業者数は1,052人の増加、人口は1,935人の増加と推定される。

8. おわりに

本研究で検討した仮説は「飛騨地域の外国人観光客を増加させることは可能である」であった。この仮説に対する筆者の結論は、「外国人観光客の増加は十分に可能である」。その論拠は、以下のとおりである。

論拠1：東アジアを中心とするアジア諸国の経済発展が今後も続くので海外出国者数が増加し、日本を訪問する海外観光客数の増加が期待できること

人口1人当たり GDP の増加に対する出国者数の増加の弾力性は、アジア諸国では1より大きく、所得上昇以上に海外旅行に出発する人数が増加する。人口の絶対数も大きい。そこでアジア諸国の経済発展が続けば、日本を訪問する外国人観光客数の増加が東アジアを中心に期待できる。

論拠2：飛騨地域においては、アジア諸国のリピーター客の増加が期待できること

初回の日本訪問者は、まずゴールデンルートを利用するであろう。リピーターは、ゴールデンルート以外の観光地を選択することが多くなるであろう。飛騨地域は、アジア諸国の人々にとっても、また欧米諸国の人々にとっても満足のできる魅力を備えた優れた観光資源を有する地域である。そこで日本へのリピーターの増加は、飛騨地域の外国人観光客の増加を可能にする。

しかし、アジアの海外旅行客の増加は日本への海外観光客の増加を直ちに保障するものではなく、また日本への海外旅行客の増加は飛騨地域への海外観光客の増加を直ちに保障するものではない。下記の条件に留意すべきである。

条件1：外人観光客が見たい飛騨の魅力をルート・面でPRし、魅力ある旅行商品を販売すること

PRの仕方が重要である⁽⁹⁾。まず第1に、「売りたい観光商品」ではなく、欧米客とアジア客の「買いたい観光商品」を旅行業者への確に情報提供することが重要である。第2に、現在の訪日観光客は、滞在型ではなく回遊型の旅行をしている。そこで、他の観光地とルート・面のセットの魅力で売り出すことが重要である。

条件2：日本全国における放射能対策の徹底と正確な情報発信が重要

放射能汚染に対する危惧を持っている旅行者に対しては、飛騨地域のみならず日本の国を挙げての対策をし、その実施状況と正確な放射能測定レベルの情報発信が重要である⁽¹⁰⁾。特にヨーロッパについては、日本は多数ある観光目的地の選択肢の一つであり、急いで日本へ行く必要がない。対策が遅れた場合には、特にヨーロッパの訪日外客の伸び悩みは長期にわたる可能性がある⁽¹¹⁾。

さて観光産業が盛んになることによって、飛騨の地域経済は以前のようなGDP水準に戻るだろうか。第2節で述べたように、飛騨地域のGDPの最高額は1998年度の6,908億円

であり、2009年度には5,765億円と、この間に1,143億円、16.5%減少した。この挽回は、観光産業のみでは容易ではない。飛騨地域の観光消費額の最高額は2002年の1,192億円であり、2010年には828億円に減少した。仮に2010年から364億円増加して2002年水準に回復したとしても、GDPの1998年度水準への回復には遠く及ばない。観光産業の活性化はもちろん重要であり第1に取り組むべき政策課題であるが、観光産業だけではGDPの1998年度水準への到達は難しい。そこで、工場・事業所の誘致、農林業、畜産業の振興など、広範な産業振興施策が期待される。

注

- 1) 2006年12月に「観光立国推進基本法」が制定され、2012年3月に新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。訪日外国人旅行者数の目標は、2016年までに1,800万人、訪日外国人のゴールデンルート以外の延べ宿泊者数の目標は、2016年に2,400万人程度とされている。
- 2) 岐阜県市町村民経済計算は、2013年2月公表値（2001年度～2010年度分）より、表形式が変更され、2000年度以前と数値が接続しない。そこで、本論文では旧推計の数値を使用する。
- 3) 人口1人当り実質GDPの増加1%に対して、何%の出国者の増加があるかを示す。
- 4) 筆者は、ここ数年、JR高山駅に隣接する高山濃飛バスセンターで外国人観光客にバス切符をスタッフの女性が英語で販売しているのを何回も目撃してきたが、センターに照会したところ「中国語でも少し対応できる」とのことであった。また高山市役所の職員募集では英語能力が高い応募者が優遇されている。「平成24年度高山市職員採用試験案内（事務A、技術（土木）」によれば、第一次試験（教養試験、専門試験など）の結果に加点している。これはTOEIC 730点以上、実用英語技能検定準1級以上の場合である。
- 5) 堺屋太一（2003）pp.17-18に、戦後最大のツーリズムプロデューサーと言われたアラン・フォーバス氏が沖縄の観光開発に述べた助言が記されている。「まず観光そのものの施設、あれがあるから沖縄にゆきたいというアトラクティブをつくれ」。アトラクティブとは何かと訊いたら、「第一はヒストリー、歴史である。第二にはフィクション、物語である。第三には、リズム&テイスト、音楽と料理である。第四には、ガール&ギャングブルだ。第五にはサイトシーイング、景色のいい所だ。そして第六にはショッピング、品揃えがよくて安価な商店街だ。このうちの三つを揃えろ」と教えられた。」論者は、日本の場合は上記の6項目に加えて「温泉」も入ると考えている。堺屋太一（2012）には、更に詳しい説明がある。

- 6) 「JNTO 訪日外客訪問地調査」は、各空港の出国待合室で、外国語能力を備えた調査員がインタビュー形式で質問し、調査員が調査票に回答を記入する形式で調査している(3頁)。2010年調査の標本数総数は、21,342票(ビジネス客を含む)である。
- 7) 日本人の回遊型旅行形態が存在することについては、高山市観光統計のデータに基づいて検討した。伊藤薫(2013a)を参照。
- 8) JNTO(2011b)『JNTO 訪日旅行誘致ハンドブック2011(主要12市場編)』p.118を参照。また戴二彪(2012)によれば、訪日中国人旅行客の県別宿泊者数を回帰分析で分析したところ、有意な変数は「地域知名度(簡体字中国語ウェブページ数、日本+地域名)」と「地域小売売上高」であった。
- 9) この条件1については、飛騨3市1村で濃淡の差はあるが、意識されている。特に高山市は、ルート・面の誘客については第6節(3)に述べたように認識しており、また誘客においても欧米とアジアの差異を認識していると伺った(2013年3月取材)。
- 10) 中日新聞2013年5月28日付け記事に「線量知らせて安全登山」によれば、福島県安達太良山では山小屋の前で毎日放射線量を知らせている。小屋の出張所長は「問題なのは、
・・積算線量だ。
・・登るかどうかは登山者自身の判断です」。
- 11) 2013年3月7日付け日本経済新聞(夕刊)によれば、観光庁がとりまとめた福島県における2012年7-9月の外国人宿泊者数は10,120人で2010年同期のわずか37%であったと報じられている。福島県観光交流課によれば「韓国などアジアからの旅行客が戻っていない」という。また2013年8月20日付け福島民報配信記事「アジアナ航空ソウル-福島間チャーター便 10月の2本運航中止 第一原発汚染水問題で」によれば、「韓国・アジアナ航空が7月から12月まで計画するソウル-福島間のチャーター便運航で、アジアナ航空が10月分の2本の運航中止を決めたことが19日、分かった。7月に発覚した東京電力福島第一原発からの汚染水海洋流出で、韓国側からの集客が見込めないと判断した」という。また、「同社の金玉鉉仙台・福島支店長は「韓国で福島原発に不安を抱く国民が多い。今はタイミングが悪い」と語った」という。
(<http://headlines.yahoo.co.jp/>、2013年8月21日)

参考文献

- 下呂温泉事業協同組合、1991、『温泉よ 永遠なれ』（下呂温泉事業協同組合20年史）。
- 伊藤薫、2011、「岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業について－人口減少と所得水準低下の相互関係の分析－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.11、No. 3・4、pp.25-66.
- 伊藤薫、2012 a、「岐阜県飛騨地域の観光産業について－白川郷と下呂温泉を例として－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.12、No. 3・4、pp. 1-26.
- 伊藤薫、2012 b、「岐阜県飛騨地域の観光産業について－高山市を例として－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.13、No. 1・2、pp.35-63.
- 伊藤薫、2013 a、「観光地間と観光地内の競争と協力について－岐阜県飛騨地域のケーススタディー」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.13、No. 3・4、pp.21-45.
- 伊藤薫、2013 b、「飛騨地域の観光消費の経済波及効果について－2005年飛騨地域産業連関表を利用して－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.14、No. 1・2、pp.35-59.
- 伊藤薫、2013 c、「飛騨地域の観光産業とグローバル対応」、塩見治人・梅原浩次郎編著『名古屋経済圏のグローバル化対応－産業と雇用における問題性－』晃洋書房、2013年の第11章、pp.215-233.
- ジェームズ・マック、瀧口治・藤井大司郎監訳、2005、『観光経済学入門』、日本評論社。
- 金子英文、2012、「岐阜県 2 地域間産業連関表の作成と分析－飛騨地域における地域振興の視点から」、環太平洋産業連関分析学会“The 23rd Conference Reports”（第23回（2012年度）大会）、pp.38-42.
- 金子英文、2013、「岐阜県 2 地域間産業連関表の作成と分析－飛騨地域における地域振興の視点から」、未発表論文。
- 片岡吉則、2011、「国際観光都市 高山」の観光戦略、『平成22年度観光実践講座講義録 街を活かす 街を楽しむ』、pp.61-74、(財)日本交通公社。
- 国土交通省観光庁、2011、『平成23年版 観光白書』。
- 溝尾良隆編著、2009、『観光学の基礎』（観光学全集第1巻）、原書房。
- 日本政府観光局（JNTO）、2010、『2010年版 JNTO 国際観光白書』。
- 日本政府観光局（JNTO）、2011 a、『JNTO 日本の国際観光統計 2010年版』。
- 日本政府観光局（JNTO）、2011 b、『JNTO 訪日旅行誘致ハンドブック2011（主要12市場編）』。

- 日本政府観光局 (JNTO)、2011c、『JNTO 訪日外客訪問地調査2011』。
- 村坂有造、2011、『小さな町の大きな『夢づくり』 心のふるさと飛騨古川・まちづくり40年の軌跡』、非売品。
- 大泉啓一郎、2011、『消費するアジア』、中公新書、中央公論新社。
- 戴二彪、2012、「訪日中国人観光客の旅行先分布と影響要因」、『東アジアへの視点：北九州発アジア情報』、第23巻第1号、pp.1-12。
- 堺屋太一、2003、『東大講義録－文明を解く－』、講談社。
- 堺屋太一、2012、『人を呼ぶ法則』、幻冬舎新書。
- 白川村史編さん委員会、1998、『新編白川村史（上巻・中巻・下巻）』、白川村。
- 高山市上三之町町並保存会、2010、『美しい町並を保存するために（町並整備申し合わせ事項・追補版）』。
- 高山市企画調整部、1983、『観光の波及効果分析－高山市における観光の影響－』。
- 津田恵一、2004、「国際観光都市を目指した飛騨高山の取り組み」、『運輸と経済』、第64巻5号、pp.39-44。
- 臺純子、2009、「高山市におけるインバウンド振興」、『日本観光研究学会第24回全国大会論文集（2009年11月）』、pp.113-115。
- 山本誠、2003、『モニターが創ったバリアフリーのまち 高山市まちづくりレポート』、ぎょうせい。
- 楊潔、2006、「サステイナブル・ツーリズムの展開と可能性－白川郷における観光の現状と展望－」、『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』、第7号、pp.115-144。